

公共施設マネジメント推進委員会（第9回） 会議結果

日時 令和5年12月21日（木） 13時30分～14時34分

場所 高浜市役所 議場

出席者	事務局	関係部局
委員長 南 学	総務部長 杉浦 崇臣	こども未来部長 磯村 順司
委員 谷口 元	財務GL 清水 健	行政G主幹 本多 征樹
委員 松山 明	財務G副主幹 間瀬 敬治	学校経営G主査 大八木優希
委員 児玉 善郎	財務G主査 江藤 俊輔	
委員 深谷 直弘		

委員長 挨拶

総合管理計画の策定から実行に移すという段階になったが、色々な自治体を見てきて計画通り施設総量の削減が進んでいる自治体はあまりない。

高浜市の場合は、非常に先進的な取り組みをしており、庁舎をリース方式で整備したことは、日本では初めてであり、これから採用する自治体も現れる可能性がある。

議題（1） 公共施設総合管理計画改定の報告について

主な意見

- ◆ アジア大会を契機に、体育館をユニバーサルデザインとするという動きがあり、愛知県内では各自治体に改装を実際に指定されたところもある。
- ◆ 10年後ぐらいを考えると、現在利用している方々がリタイヤすると、それに変わる年代の方々は、生活スタイルや活動が変わってきているので貸館を使うことが少ない傾向にある。そのため、集会施設全体に削減の余地が出てくる可能性がある。
- ◆ 今は学校にプールがあること自体が例外になってきている。集会施設機能をプール跡地に取り入れることができる。デジタル化や少子化などで、学校教育事態に大きな変化が予想されるので、集会施設などを組み込む時には、従来型ではないダイナミックなプランが可能になる。
- ◆ 福祉の観点で言うと、今の50代の方が70代になった時には、認知症高齢者が3人に1人の時代がやってくる。そうなると、身近な集会施設でのサロンや認知症カフェ等が、遠出ができない高齢者に必要になることを考えながら、残すべきところは残すという検討が必要である。
- ◆ 機能別の分布だけではなく、いかにコンバージョンしていくか、機能転換していくかの問題に踏み込まなければ、今後の大幅な削減は生まれないのではないかと。
- ◆ 今後20～30年経って相当変わる可能性があり、下手に「長寿命化」をしてしまうと20年経った時には、もう1回リニューアルしなければならない時代になるかもしれない。固定的な分類ではなく、融合した形態でどのように施設を活用できるか考えなければならない。
- ◆ 学校の地域開放（地域交流の拠点化）については、授業で使う教室と教員室は、特定の利用の場として部外者が入れないように特定する必要がある。その他の音楽室など共同利用の教室は、管理委託をすれば、地域にも開放できる。施設をいろいろと整備すると、それぞれに管理するだけで大変なコストがかかる。小学校の開放を軸にすれば、人件費、その他維持管理費を減らすこともできる。

公共施設マネジメント推進委員会（第9回） 会議結果

議題（2） モデル事業の事後検証について

主な意見

- ◆ 民と官と一緒にサービス推進しているということを強調されていることが良い。
- ◆ 学校については、建替ではなくて一部増築などで集会室を移す形も含めて、既存施設をコンバージョンで補完する姿勢があっても良い。
- ◆ 学校を中心にしてのまちづくり・地域活動の拠点である学校施設は、面積が広いため、ある程度増築をしなくとも余裕が有るので、リニューアル版の構想等も建替は大変だが、柱・梁だけ残してガラッと良くする方法がある。（スケルトン・インフィル方式）
- ◆ 公共建築は分離発注が原則で、それしか方法がなかった。PFIとかECIとか色々な方法が出てきたのはすごく良い。
- ◆ 高浜小学校のPFIだが、リース方式庁舎も実はPFIのBOT方式である。同じ自治体の中で大規模工事においてPFI方式のBOTとBTOを両方実施したのは、多分日本では初めての事例である。
- ◆ リース方式の大きなメリットは設計・施工一貫で工期が短縮されることで、分離発注では予算確保・業者選定・積算を行うため、手間暇の事務が大体4年ぐらい掛かるが、このPFIは発注してから1年半ぐらいで入居できた。通常の半分以下の時間でできてしまう。これは非常にメリットが高い。工期短縮での役所の人件費削減効果も大きい。
- ◆ かなりコンパクトに作った庁舎窓口が、これからマイナンバーでさらに来庁者が減ってくることになると、このコンパクトな市役所で十分であった、あるいはまださらに（延床面積を）削れることもあると思う。